

令和6年度

八戸市公営企業会計決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

八戸市自動車運送事業会計
八戸市立市民病院事業会計
八戸市下水道事業会計

八戸市監査委員

(令和7.8)

八 監 第 20 号
令和 7 年 8 月 7 日

八戸市長 熊 谷 雄 一 様

八戸市監査委員 佐々木 勝 弘

八戸市監査委員 倉 成 美納里

八戸市監査委員 森 園 秀 一

**令和 6 年度八戸市公営企業会計決算審査意見書・
資金不足比率審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和6年度八戸市自動車運送事業会計、八戸市立市民病院事業会計、八戸市下水道事業会計の各決算並びに資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度八戸市公営企業会計決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
八戸市自動車運送事業会計	9
1 業務実績	11
(1) 運輸実績	11
(2) 車両生産性及び労働生産性	12
(3) 建設改良事業等	13
2 予算執行状況	13
(1) 収益的収入及び支出	13
(2) 資本的収入及び支出	14
3 経営成績	15
(1) 収益	15
(2) 費用	16
4 財産状態	17
(1) 資産	17
(2) 負債	17
(3) 資本	18
(4) 企業債	18
5 資金の収支状況	19
6 審査意見	20
八戸市立市民病院事業会計	21
1 業務実績	23
(1) 業務量	23
(2) 建設改良事業等	25
2 予算執行状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	26
3 経営成績	27
(1) 収益	27
(2) 費用	28
4 財産状態	29

(1) 資産	29
(2) 負債	29
(3) 資本	30
(4) 企業債	30
5 資金の収支状況	31
6 審査意見	33
八戸市下水道事業会計	35
1 業務実績	37
(1) 業務実績	37
(2) 建設改良事業等	38
2 予算執行状況	38
(1) 収益的収入及び支出	38
(2) 資本的収入及び支出	39
3 経営成績	40
(1) 収益	40
(2) 費用	41
4 財産状態	42
(1) 資産	42
(2) 負債	42
(3) 資本	43
(4) 企業債	43
5 資金の収支状況	44
6 セグメント情報	46
7 審査意見	48
令和6年度資金不足比率審査意見書	49
令和6年度八戸市自動車運送事業会計資金不足比率審査意見書	51
令和6年度八戸市立市民病院事業会計資金不足比率審査意見書	53
令和6年度八戸市下水道事業会計資金不足比率審査意見書	55
決算審査資料	57

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。

令和6年度八戸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度八戸市自動車運送事業会計決算
令和6年度八戸市立市民病院事業会計決算
令和6年度八戸市下水道事業会計決算

第2 審査の主な着眼点

決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和7年7月3日

イ 書面審査 令和7年6月2日から令和7年7月29日まで

第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、各事業ごとに以下のとおり記述する。

八戸市自動車運送事業会計

八戸市自動車運送事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

(1) 運輸実績

運輸実績は、次表のとおりである。

運 輸 実 績 表

事 項	6年度	5年度	対前年度	
			増 減	増減率
年度末保有車両数	111 両	111 両	0 両	0.0 %
年延実働車両数	32,920 両	33,584 両	△ 664 両	△ 2.0 %
年延走行キロ	3,292,216.0 km	3,349,488.5 km	△ 57,272.5 km	△ 1.7 %
年延輸送人員	5,175,687 人	5,146,455 人	29,232 人	0.6 %

当年度の年延走行キロは329万2,216.0km、年延輸送人員は517万5,687人であり、前年度と比較して年延走行キロで5万7,272.5km（1.7%）減少し、年延輸送人員では2万9,232人（0.6%）増加している。

(2) 車両生産性及び労働生産性

車両生産性及び労働生産性の状況は、次表のとおりである。

車両生産性及び労働生産性の状況

事 項		6 年度	5 年度	対前年度	
				増 減	増減率
車 両 生 産 性	車両稼働率	81.3 %	82.7 %	△ 1.4 ポイント	
	実働 1 日 1 車当たり 走行キロ	100.0 km	99.7 km	0.3 km	0.3 %
	実働 1 日 1 車当たり 輸送人員	157 人	153 人	4 人	2.6 %
	実働 1 日 1 車当たり 運送収益	27,123 円	26,411 円	712 円	2.7 %
労 働 生 産 性	乗務員 1 人当たり年間 走行キロ () は乗務員数	20,706 km (159 人)	21,066 km (159 人)	△ 360 km (0 人)	△ 1.7 % (0.0 %)
	職員 1 人当たり年間 走行キロ () は職員数	16,883 km (195 人)	17,265 km (194 人)	△ 382 km (1 人)	△ 2.2 % (0.5 %)
	乗務員 1 人当たり 年間輸送人員	32,551 人	32,368 人	183 人	0.6 %
	職員 1 人当たり 年間輸送人員	26,542 人	26,528 人	14 人	0.1 %
	乗務員 1 人当たり 年間運送収益	5,616 千円	5,579 千円	37 千円	0.7 %
	職員 1 人当たり 年間運送収益	4,579 千円	4,572 千円	7 千円	0.2 %
	1 車当たり乗務員数	1.43 人	1.43 人	0.00 人	0.0 %
	1 車当たり職員数	1.76 人	1.75 人	0.01 人	0.6 %
	年延走行 1 キロ当たり 人件費	356 円	311 円	45 円	14.5 %

(注) 1. 乗務員数は、会計年度任用職員のうち運転士であるものを含む。

2. 職員数は、会計年度任用職員のうち整備士及び運転士であるものを含む。

前年度と比較して、車両生産性においては、車両稼働率は減少したものの、実働 1 日 1 車当たりの走行キロ、輸送人員及び運送収益は増加している。

また、労働生産性においては、乗務員 1 人当たりの年間走行キロは減少したものの、年間輸送人員及び年間運送収益は増加している。

(3) 建設改良事業等

当年度は、中古大型ノンステップバス3両を購入しバス車両の更新をしたほか、ドライブレコーダー40組の更新、旭ヶ丘営業所への空調設備の設置などを行っている。

2 予算執行状況 (審査資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	969,256	965,849	99.6	△ 3,407	(54,623)
営業外収益	604,888	605,881	100.2	993	(594)
合 計	1,574,144	1,571,730	99.8	△ 2,414	(55,217)

決算額は、15億7,173万円(収入率99.8%)であり、予算額15億7,414万4千円に対し、241万4千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に5,462万3千円、営業外収益に59万4千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業費用	1,926,385	1,848,260	95.9	78,125	(34,805)
営業外費用	29,719	22,387	75.3	7,332	20
合 計	1,956,104	1,870,647	95.6	85,457	(34,825)

決算額は、18億7,064万7千円(執行率95.6%)であり、予算額19億5,610万4千円に対し、8,545万7千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に3,480万5千円、営業外費用に2万円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	180,500	128,900	71.4	△ 51,600	
出 資 金	74,769	74,768	100.0	△ 1	
合 計	255,269	203,668	79.8	△ 51,601	

決算額は、2億366万8千円（収入率79.8%）であり、予算額2億5,526万9千円に対し、5,160万1千円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建設改良費	180,575	129,007	71.4	27,983	23,585	(11,728)
企業債償還金	109,200	109,200	100.0	0	0	
投 資	200	144	71.9	0	56	
合 計	289,975	238,351	82.2	27,983	23,641	(11,728)

決算額は、2億3,835万1千円（執行率82.2%）であり、予算額2億8,997万5千円に対し、5,162万4千円の減となり、このうち2,798万3千円を翌年度へ繰越し、2,364万1千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,468万3千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に1,172万8千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	15億1,651万4千円
総費用	18億2,790万2千円
純損失	3億1,138万8千円

当年度は、3億1,138万8千円の純損失を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、△20.53%（前年度△9.60%）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	6年度	5年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総収益	(1,516,514) 1,516,514	(1,596,770) 1,596,770	(△ 80,256) △ 80,256	(△ 5.0) △ 5.0
総費用	(1,827,902) 1,827,902	(1,750,075) 1,750,075	(77,827) 77,827	(4.4) 4.4
純損益	(△ 311,388) △ 311,388	(△ 153,305) △ 153,305	(△ 158,083) △ 158,083	(△ 103.1) △ 103.1
収益率	% (83.0) 83.0	% (91.2) 91.2	ポイント (△ 8.2) △ 8.2	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、15億1,651万4千円であり、前年度(15億9,677万円)と比較して8,025万6千円(5.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業外収益	△	8,640万円	(△ 12.5%)
・他会計補助金	△	2,236万9千円	(△ 5.6%)
・補助金	△	5,911万1千円	(△ 29.9%)

(2) 費用

総費用は、18億2,790万2千円であり、前年度(17億5,007万5千円)と比較して7,782万7千円(4.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用	8,379万7千円(4.8%)
・ 運転費	1億3,501万5千円(14.1%)
・ 車両修繕費	1,346万7千円(8.0%)
・ 減価償却費	△ 5,570万3千円(△ 21.0%)
・ 一般管理費	△ 1,232万6千円(△ 9.4%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は83.0%(前年度91.2%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		6年度		5年度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
営業収益 A	—	千円 911,227	% —	千円 905,083	% —	千円 6,144	ポイント —
人件費 B	B/A	1,197,589	131.4	1,061,804	117.3	135,785	14.1
減価償却費 C	C/A	209,327	23.0	265,029	29.3	△ 55,703	△ 6.3
支払利息 D	D/A	495	0.1	347	0.0	148	0.1

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	845,015	935,003	△ 89,988	△ 9.6
流動資産	226,138	376,221	△ 150,083	△ 39.9
合計	1,071,153	1,311,224	△ 240,071	△ 18.3

資産の期末現在高は、10億7,115万3千円であり、前年度(13億1,122万4千円)と比較して2億4,007万1千円(18.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△ 8,998万8千円(△ 9.6%)
・有形固定資産	△ 9,013万2千円(△ 9.7%)
○流動資産	△ 1億5,008万3千円(△ 39.9%)
・現金預金	△ 1億7,664万6千円(△ 49.1%)
・未収金	1,915万4千円(114.8%)

(2) 負債

負債の状況

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	480,791	437,448	43,344	9.9
流動負債	305,363	276,791	28,572	10.3
繰延収益	228,968	304,336	△ 75,368	△ 24.8
合計	1,015,123	1,018,574	△ 3,451	△ 0.3

負債の期末現在高は、10億1,512万3千円であり、前年度(10億1,857万4千円)と比較して345万1千円(0.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	4,334万4千円(9.9%)
・企業債	4,186万円(33.0%)
○流動負債	2,857万2千円(10.3%)
・企業債	△ 2,216万円(△ 20.3%)
・未払金	3,929万9千円(53.3%)
○繰延収益	△ 7,536万8千円(△ 24.8%)
・国庫補助金	△ 2,326万6千円(△ 29.4%)
・県補助金	△ 2,024万7千円(△ 27.2%)
・他会計補助金	△ 3,019万2千円(△ 25.3%)

(3) 資本

資本の状況

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	1,089,416	1,014,648	74,768	7.4
剰余金	△ 1,033,386	△ 721,998	△ 311,388	△ 43.1
合計	56,030	292,650	△ 236,619	△ 80.9

資本の期末現在高は、5,603万円であり、前年度(2億9,265万円)と比較して2億3,661万9千円(80.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	7,476万8千円(7.4%)
・繰入資本金	7,476万8千円(7.8%)
○剰余金	△ 3億1,138万8千円(△ 43.1%)
・欠損金	3億1,138万8千円(38.1%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	236,220	293,820	△ 57,600	△ 19.6
本年度借入額	128,900	50,200	78,700	156.8
本年度償還額	109,200	107,800	1,400	1.3
本年度末残高	255,920	236,220	19,700	8.3

企業債の当年度末残高は、2億5,592万円であり、前年度末残高(2億3,622万円)と比較して1,970万円(8.3%)増加している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	6年度	5年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 311,388	△ 153,305	△ 158,083
減価償却費	209,327	265,029	△ 55,703
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,484	23,314	△ 21,830
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,868	23,398	△ 14,530
長期前受金戻入額	△ 78,288	△ 81,504	3,217
受取利息及び受取配当金	△ 93	△ 7	△ 86
支払利息	495	347	148
固定資産除却損	1,005	5,053	△ 4,048
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,154	6,015	△ 25,170
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,870	17,448	△ 40,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,409	28	△ 7,437
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	200	△ 200
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,565	1,391	1,174
自動車リサイクル料金取崩額	0	508	△ 508
小計	△ 215,458	107,916	△ 323,374
利息及び配当金の受取額	93	7	86
利息の支払額	△ 495	△ 347	△ 148
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 215,860	107,576	△ 323,436
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 55,110	△ 48,282	△ 6,828
投資	△ 144	△ 141	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 55,254	△ 48,423	△ 6,831
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	100,000	0	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000	0	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,900	50,200	78,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 109,200	△ 107,800	△ 1,400
他会計からの出資による収入	74,768	74,837	△ 68
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	94,468	17,237	77,232
IV. 資金増加額 (又は減少額)	△ 176,646	76,389	△ 253,035
V. 資金期首残高	359,457	283,067	76,389
VI. 資金期末残高	182,811	359,457	△ 176,646

業務活動によるキャッシュフローは、2億1,586万円の減であり、前年度(1億757万6千円の増)と比較して3億2,343万6千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュフローは、5,525万4千円の減であり、前年度(4,842万3千円の減)と比較して683万1千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュフローは、9,446万8千円の増であり、前年度(1,723万7千円の増)と比較して7,723万2千円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して1億7,664万6千円(49.1%)減少し、1億8,281万1千円となった。

6 審査意見

令和6年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比8,025万6千円(5.0%)減の15億1,651万4千円となっている。一方、費用においては、事業費全体で前年度比7,782万7千円(4.4%)増の18億2,790万2千円となっている。

この収支の結果、純損失3億1,138万8千円(前年度純損失1億5,330万5千円)を計上し、当年度未処理欠損金は11億2,837万5千円となっている。

純損失が増加した主な理由は、国の地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの補助金が前年度比5,900万円(30.1%)減少したことに加え、人件費が前年度比1億3,636万5千円(12.8%)増と大幅に増加したことによるものである。

業務の実施状況に関しては、旭ヶ丘営業所の職場及び待合環境の改善を図るため、空調設備を設置した。また、老朽化したバス車両及びドライブレコーダーを順次更新しているほか、ダイヤ編成システムについても更新を行った。

ダイヤ改正においては、バス利用者の利便性を確保しつつ運行の効率化を図るため、八戸駅線等間隔運行を10分間隔から15分間隔に変更するなど、既存路線の運行本数及び時刻の見直しを行っている。

さらに令和6年10月には、バス事業の経営状況の改善を図り、公共交通を維持・確保することを目的に、初乗り運賃を170円から190円に、以降50円刻みから60円刻みとし、市内上限運賃を370円にそれぞれ増額する運賃改定を行うとともに、定期券販売窓口におけるキャッシュレス決済を導入した。

前年度と比較して利用者数及び運送収益はやや増加したものの、バス事業を取り巻く経営環境は、人口減少や少子化の影響により利用者数の大幅な増加は見込めず、今後も引き続き物価高騰などによる費用の増加や運転士確保等の課題が山積しているため、厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況においても、路線バスは市民生活を支える公共交通機関として重要な役割を担っていることから、安全・安心で快適なサービスの提供を継続していく必要がある。そのためには、市の交通政策部門や福祉部門、さらには民間の交通事業者等の関係機関と連携し、今後のバス事業のあり方について見直しや改革を図り、経営の健全化と経営基盤の強化をより一層推進していくことを望むものである。

八戸市立市民病院事業会計

八戸市立市民病院事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

(1) 業務量

診療状況は、次表のとおりである。

診 療 実 績 表

事 項		6 年 度	5 年 度	対前年度	
				増 減	増減率
年 延 患 者 数	入院	186,499 人	189,171 人	△ 2,672 人	△ 1.4 %
	外来	259,695 人	265,539 人	△ 5,844 人	△ 2.2 %
	合計	446,194 人	454,710 人	△ 8,516 人	△ 1.9 %
病 床 利 用 率		84.0 %	82.3 %	1.7 ポイント	
1 日 平 均 患 者 数	入院	511 人	517 人	△ 6 人	△ 1.2 %
	外来	1,069 人	1,093 人	△ 24 人	△ 2.2 %
患 者 1 人 1 日 当 た り の 収 益 及 び 費 用	収益	48,770 円	47,971 円	799 円	1.7 %
	費用	53,421 円	50,077 円	3,344 円	6.7 %
	差引	△ 4,651 円	△ 2,106 円	△ 2,545 円	△ 120.8 %

(注) 病床利用率＝年延入院患者数／入院診療日数／病床数×100

当年度の利用患者数は44万6,194人であり、前年度と比較して8,516人(1.9%)減少している。なお、病床利用率は84.0%であり、前年度と比較して1.7ポイント上昇している。診療科別入院及び外来患者数の状況は、次表のとおりである。

診療科別入院・外来患者数の状況

診療科別	患者別	6年度	5年度	対前年度	
		患者数(人)	患者数(人)	増減(人)	増減率(%)
消化器内科	入院	12,677	12,634	43	0.3
	外来	18,373	18,762	△ 389	△ 2.1
循環呼吸器内科	入院	18,151	21,153	△ 3,002	△ 14.2
	外来	25,453	26,924	△ 1,471	△ 5.5
内分泌糖尿内科	入院	4,093	2,742	1,351	49.3
	外来	38,984	38,439	545	1.4
総合診療科	入院	352	400	△ 48	△ 12.0
	外来	1,678	1,618	60	3.7
外科	入院	18,905	17,820	1,085	6.1
	外来	15,062	16,094	△ 1,032	△ 6.4
形成外科	入院	1,184	—	1,184	皆増
	外来	3,415	—	3,415	皆増
呼吸器外科	入院	4,463	4,219	244	5.8
	外来	4,846	5,363	△ 517	△ 9.6
救命救急センター	入院	41,353	42,611	△ 1,258	△ 3.0
	外来	11,679	11,903	△ 224	△ 1.9
乳腺外科	入院	2,323	1,995	328	16.4
	外来	8,680	8,080	600	7.4
心臓外科	入院	8,140	7,806	334	4.3
	外来	4,878	4,608	270	5.9
脳外科	入院	11,696	10,363	1,333	12.9
	外来	5,445	5,210	235	4.5
脳神経内科	入院	6,163	3,168	2,995	94.5
	外来	6,902	7,001	△ 99	△ 1.4
整形外科	入院	20,817	21,203	△ 386	△ 1.8
	外来	21,377	20,113	1,264	6.3
皮膚科	入院	968	747	221	29.6
	外来	9,704	9,680	24	0.2
小児科	入院	5,204	5,563	△ 359	△ 6.5
	外来	9,437	9,217	220	2.4
産婦人科	入院	16,938	16,226	712	4.4
	外来	22,962	23,155	△ 193	△ 0.8
泌尿器科	入院	4,918	4,511	407	9.0
	外来	12,270	10,570	1,700	16.1
放射線科	外来	7,465	7,813	△ 348	△ 4.5
耳鼻科	入院	3,400	3,061	339	11.1
	外来	8,656	8,821	△ 165	△ 1.9
眼科	入院	595	749	△ 154	△ 20.6
	外来	5,147	5,145	2	0.0
漢方内科	外来	1,327	1,742	△ 415	△ 23.8
精神神経科	入院	—	8,607	△ 8,607	皆減
	外来	6,551	16,416	△ 9,865	△ 60.1
麻酔科	外来	2,251	2,416	△ 165	△ 6.8
緩和医療科	入院	3,517	2,977	540	18.1
	外来	451	397	54	13.6
歯科	入院	642	616	26	4.2
	外来	6,702	6,052	650	10.7
合計	入院	186,499	189,171	△ 2,672	△ 1.4
	外来	259,695	265,539	△ 5,844	△ 2.2

(2) 建設改良事業等

当年度は、老朽化していたMRIを更新したほか、術後の回復が早く、患者の負担も少ない内視鏡手術支援ロボットシステムを導入するなどしている。

2 予算執行状況 (審査資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 収 益	21,329,096	21,793,093	102.2	463,997	(32,132)
医 業 外 収 益	1,769,099	1,859,646	105.1	90,547	(21,255)
特 別 利 益	83,720	109,743	131.1	26,023	
合 計	23,181,915	23,762,482	102.5	580,567	(53,387)

決算額は、237億6,248万2千円（収入率102.5%）であり、予算額231億8,191万5千円に対し、5億8,056万7千円の増となっている。

また、特別利益の内訳は、過年度損益修正益1億974万3千円である。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が医業収益に3,213万2千円、医業外収益に2,125万5千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 費 用	25,106,172	24,885,187	99.1	220,985	(1,059,036)
医 業 外 費 用	260,639	244,069	93.6	16,570	
特 別 損 失	15,104	15,103	100.0	1	
合 計	25,381,915	25,144,359	99.1	237,556	(1,059,036)

決算額は、251億4,435万9千円（執行率99.1%）であり、予算額253億8,191万5千円に対し、2億3,755万6千円が不用額となっている。

また、特別損失の内訳は、過年度損益修正損1,510万3千円である。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が医業費用に10億5,903万6千円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	1,050,000	755,200	71.9	△ 294,800	
負 担 金	1,117,529	1,117,309	100.0	△ 220	
合 計	2,167,529	1,872,509	86.4	△ 295,020	

決算額は、18億7,250万9千円（収入率86.4%）であり、予算額21億6,752万9千円に対し、2億9,502万円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,361,272	1,185,950	87.1	92,995	82,327	(105,803)
企 業 債 償 還 金	2,189,517	2,189,516	100.0	0	1	
投 資	5,002	1	0.0	0	5,001	
合 計	3,555,791	3,375,468	94.9	92,995	87,328	(105,803)

決算額は、33億7,546万8千円（執行率94.9%）であり、予算額35億5,579万1千円に対し、1億8,032万3千円の減となり、このうち9,299万5千円を翌年度へ繰越し、8,732万8千円の不用額を生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15億295万9千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に1億580万3千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	237億 909万5千円
総費用	251億9,647万8千円
純損失	14億8,738万3千円

当年度は、14億8,738万3千円の純損失を生じ、純利益対総収益比率($\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$)は、△6.27%(前年度0.72%)となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率($\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$)は、△6.70%(前年度0.33%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区分	6年度	5年度	増減	増減率
	千円	千円	千円	%
総収益	(23,599,352) 23,709,095	(24,072,935) 24,166,881	(△ 473,582) △ 457,786	(△ 2.0) △ 1.9
総費用	(25,181,375) 25,196,478	(23,992,705) 23,992,705	(1,188,670) 1,203,773	(5.0) 5.0
純損益	(△ 1,582,022) △ 1,487,383	(80,230) 174,176	(△ 1,662,252) △ 1,661,559	(—) —
収益率	% (93.7) 94.1	% (100.3) 100.7	ポイント (△ 6.6) △ 6.6	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益(経常収益)}}{\text{総費用(経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、237億909万5千円であり、前年度(241億6,688万1千円)と比較して4億5,778万6千円(1.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業収益	△	5,202万6千円(△ 0.2%)
・入院収益		1億5,359万4千円(1.0%)
・外来収益	△	1億2,491万2千円(△ 2.2%)
・その他医業収益	△	1,208万5千円(△ 2.0%)
・他会計負担金	△	6,862万4千円(△ 16.4%)
○医業外収益	△	4億2,155万6千円(△ 18.7%)
・補助金	△	3億5,827万5千円(△ 78.9%)
・長期前受金戻入	△	6,995万5千円(△ 13.2%)

○特別利益	1,579万6千円(16.8%)
・過年度損益修正益	1,579万6千円(16.8%)

(2) 費用

総費用は、251億9,647万8千円であり、前年度(239億9,270万5千円)と比較して12億377万3千円(5.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業費用	10億6,566万2千円(4.7%)
・給与費	9億6,860万6千円(8.9%)
・材料費	1億1,233万1千円(1.7%)
・経費	8,856万3千円(2.4%)
・減価償却費	△ 1億5,659万9千円(△ 11.1%)
・資産減耗費	4,983万4千円(305.5%)
○医業外費用	1億2,300万7千円(10.1%)
・支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,689万1千円(△ 26.8%)
・院内保育事業費	1億 495万8千円(皆増)
・雑支出	5,494万1千円(5.1%)
○特別損失	1,510万3千円(皆増)
・過年度損益修正損	1,510万3千円(皆増)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は94.1%(前年度100.7%)となっている。

次に、医業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

医業収益に対する費用の状況

区 分		6年度		5年度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
医業収益 A	—	千円	%	千円	%	千円	ポイント
人件費 B	B/A	21,760,961	—	21,812,987	—	△ 52,026	—
減価償却費 C	C/A	11,554,188	53.1	10,580,568	48.5	973,620	4.6
支払利息 D	D/A	1,248,851	5.7	1,405,450	6.4	△156,599	△ 0.7
		100,643	0.5	137,534	0.6	△ 36,891	△ 0.1

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	17,862,652	18,115,640	△ 252,988	△ 1.4
流動資産	13,758,851	15,783,036	△ 2,024,185	△ 12.8
合計	31,621,503	33,898,675	△ 2,277,172	△ 6.7

資産の期末現在高は、316億2,150万3千円であり、前年度(338億9,867万5千円)と比較して22億7,717万2千円(6.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△ 2億5,298万8千円(△ 1.4%)
・有形固定資産	△ 2億5,298万9千円(△ 1.4%)
○流動資産	△ 20億2,418万5千円(△ 12.8%)
・現金預金	△ 23億2,708万2千円(△ 20.3%)
・未収金	3億 748万5千円(7.8%)

(2) 負債

負債の状況

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	8,730,383	10,033,924	△ 1,303,542	△ 13.0
流動負債	4,557,754	4,647,223	△ 89,469	△ 1.9
繰延収益	3,504,801	2,901,580	603,221	20.8
合計	16,792,937	17,582,727	△ 789,789	△ 4.5

負債の期末現在高は、167億9,293万7千円であり、前年度(175億8,272万7千円)と比較して7億8,978万9千円(4.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 13億 354万2千円(△ 13.0%)
・企業債	△ 14億7,525万6千円(△ 21.7%)
・リース債務	△ 1,163万2千円(△ 49.7%)
・引当金	1億8,334万7千円(5.7%)
○流動負債	△ 8,946万9千円(△ 1.9%)
・企業債	4,094万円 (1.9%)
・リース債務	△ 1,058万円 (△ 45.2%)
・未払金	△ 2億4,137万8千円(△ 14.6%)
・引当金	1億1,511万8千円(17.0%)
○繰延収益	6億 322万1千円(20.8%)
・受贈財産評価額	△ 1,117万2千円(△ 6.5%)

- ・補助金 △ 5,828万2千円(△ 5.8%)
- ・他会計負担金 6億7,430万9千円(39.2%)

(3) 資本

資 本 の 状 況

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資 本 金	13,706,082	13,706,082	0	0.0
剰 余 金	1,122,484	2,609,867	△ 1,487,383	△ 57.0
合 計	14,828,566	16,315,949	△ 1,487,383	△ 9.1

資本の期末現在高は、148億2,856万6千円であり、前年度(163億1,594万9千円)と比較して14億8,738万3千円(9.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- 剰余金 △ 14億8,738万3千円(△ 57.0%)
- ・利益剰余金 △ 14億8,738万3千円(△ 57.2%)

(4) 企業債

企 業 債 の 状 況

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	8,981,867	10,439,175	△ 1,457,308	△ 14.0
本年度借入額	755,200	595,000	160,200	26.9
本年度償還額	2,189,516	2,052,308	137,209	6.7
本年度末残高	7,547,551	8,981,867	△ 1,434,316	△ 16.0

企業債の当年度末残高は、75億4,755万1千円であり、前年度末残高(89億8,186万7千円)と比較して14億3,431万6千円(16.0%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	6年度	5年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,487,383	174,176	△ 1,661,559
減価償却費	1,248,851	1,405,450	△ 156,599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	183,347	146,952	36,394
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	115,118	93,963	21,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,765	△ 3,556	791
長期前受金戻入額	△ 514,088	△ 581,270	67,182
受取利息及び受取配当金	△ 1,972	△ 783	△ 1,189
支払利息	100,643	137,534	△ 36,891
有形固定資産除却損	54,310	6,665	47,645
有形固定資産の増減額 (△は増加)	7,762	0	7,762
未収金の増減額 (△は増加)	△ 299,207	80,423	△ 379,631
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,036	△ 20,982	△ 23,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,588	△ 82,922	87,510
小計	△ 634,832	1,355,651	△ 1,990,482
利息及び配当金の受取額	1,972	783	1,189
利息の支払額	△ 100,640	△ 137,538	36,898
預り金の増減額 (△は減少)	△ 312	△ 18,099	17,787
前受金による収入	6,743	0	6,743
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 727,069	1,200,797	△ 1,927,866
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,254,032	△ 1,806,004	551,971
貸付金の回収による収入	4,100,000	4,000,000	100,000
貸付金の貸付による支出	△ 4,100,000	△ 4,000,000	△ 100,000
国庫補助金等による収入	0	5,241	△ 5,241
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 2,225	2,225
一般会計からの繰入金による収入	1,111,796	1,026,274	85,522
寄附金による収入	0	3,508	△ 3,508
基金造成費	△ 1	△ 1	0
有価証券の取得による支出	△ 4,000,000	△ 8,900,000	4,900,000
有価証券の売却による収入	4,000,000	10,700,000	△ 6,700,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 142,238	1,026,793	△ 1,169,031
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	755,200	595,000	160,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,189,516	△ 2,052,308	△ 137,209
一般会計からの出資による収入	0	150,000	△ 150,000
一般会計出資金の返還による支出	0	△ 150,000	150,000
リース債務の返済による支出	△ 23,458	△ 32,433	8,975
一般会計繰出金による支出	0	△ 250,000	250,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 1,457,775	△ 1,739,741	281,966
IV. 資金増加額 (又は減少額)	△ 2,327,082	487,850	△ 2,814,931
V. 資金期首残高	11,474,939	10,987,089	487,850
VI. 資金期末残高	9,147,858	11,474,939	△ 2,327,082

業務活動によるキャッシュ・フローは、7億2,706万9千円の減であり、前年度（12億79万7千円の増）と比較して19億2,786万6千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4,223万8千円の減であり、前年度（10億2,679万3千円の増）と比較して11億6,903万1千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5,777万5千円の減であり、前年度（17億3,974万1千円の減）と比較して2億8,196万6千円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して23億2,708万2千円（20.3%）減少し、91億4,785万8千円となった。

6 審査意見

令和6年度の経営状況をみると、収益においては、診療単価の増加により入院収益は前年度比1億5,359万4千円（1.0%）の増となったが、令和6年4月からの精神神経科の入院病床の休止等により患者数は前年度と比較して、入院においては2,672人（1.4%）、外来においては5,844人（2.2%）減少し、外来収益は前年度比1億2,491万2千円（2.2%）の減となった。また、新型コロナウイルスの病床確保に係る国庫補助金が令和5年度で終了し、補助金収入においては前年度比3億5,827万5千円（78.9%）減少したことなどにより、事業収益全体では前年度比4億5,778万6千円（1.9%）減の237億909万5千円となっている。

一方、費用においては、給与改定により人件費が前年度比9億6,860万6千円（8.9%）増の118億3,363万1千円と大幅に増加し、また、薬品などの材料費についても前年度比1億1,233万1千円（1.7%）増の67億8,110万円となり、事業費全体では前年度比12億377万3千円（5.0%）増の251億9,647万8千円となっている。

この収支の結果、純損失14億8,738万3千円（前年度純利益1億7,417万6千円）を計上し、当年度未処分利益剰余金は11億1,248万4千円（前年度25億9,986万7千円）に減少している。

八戸市立市民病院は、青森県南及び岩手県北地域の中核病院として、救命救急医療、周産期医療などの急性期医療と高度・専門的医療を中心に、感染症医療、緩和医療などの政策的医療も担うなど、幅広い医療を提供するとともに、地域医療支援病院として、地域の病院や診療所等との機能分担による連携を進め、地域完結型の医療体制づくりに努めている。

令和6年度においては、老朽化していたMRIを更新したほか、術後の回復が早く、患者の負担も少ない内視鏡手術支援ロボットシステムを導入するなど、最新技術の導入による医療の質向上を図っている。また、医師の働き方改革に対応するため、医療職の確保並びにタスクシフト・シェアの推進など、職場の勤務環境改善に努めている。

今後は、人口減少や少子高齢化が続く中、将来の医療需要を見据え、質の高い効率的で持続可能な医療提供体制を確保するとともに、老朽化した医療機器の更新、病院設備の改修などに伴う経費の増大に対応するため、令和6年3月に策定した八戸市立市民病院経営強化プランに基づく経営強化の取り組みをより一層推進していくことを望むものである。

八戸市下水道事業会計

八戸市下水道事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

事 項	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
行政区域内人口	213,735 人	216,595 人	△ 2,860 人	△ 1.3 %
処理区域内人口	155,211 人	153,887 人	1,324 人	0.9 %
水洗化人口	128,254 人	127,748 人	506 人	0.4 %
普及率	72.6 %	71.0 %	1.6 ポイント	
水洗化率	82.6 %	83.0 %	△ 0.4 ポイント	
水洗化世帯数	65,106 世帯	65,028 世帯	78 世帯	0.1 %
総処理水量	20,511,322 m ³	21,202,766 m ³	△ 691,444 m ³	△ 3.3 %
汚水処理水量	18,604,665 m ³	18,893,665 m ³	△ 289,000 m ³	△ 1.5 %
有収水量	13,172,596 m ³	13,075,715 m ³	96,881 m ³	0.7 %
有収率	70.8 %	69.2 %	1.6 ポイント	
下水管布設延長	1,025,417 m	1,012,171 m	13,246 m	1.3 %
職員数	75 人	74 人	1 人	1.4 %
1 m ³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	193.6 円	192.8 円	0.8 円	0.4 %

※各項目の数値は、農業集落排水事業分の数値を含んでいる。

$$(注) 普及率 = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$$

当年度における処理区域内人口は15万5,211人、水洗化世帯数は6万5,106世帯であり、前年度と比較して処理区域内人口で1,324人(0.9%)、水洗化世帯数で78世帯(0.1%)それぞれ増加している。

処理状況を見ると、汚水と雨水を合わせた年間の処理水量は2,051万1,322m³で前年度と比

較して69万1,444m³ (3.3%) 減少している。

(2) 建設改良事業等

当年度は、未普及解消事業として、東部処理区及び馬淵川処理区において、污水管きよ整備（延長13,053m、処理区域面積82.8ha）を実施するとともに、浸水対策事業として、尻内雨水ポンプ場周辺の馬淵川左岸第五排水区及び八戸駅西地区内の浅水川右岸第三排水区において、管きよ整備（延長184.1m、排水区域面積1.09ha）を実施した。また、老朽化対策事業として、マンホールポンプ場の遠方監視装置、東部終末処理場のI T V設備、照明設備の改築工事を実施している。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	4,044,045	4,061,770	100.4	17,725	(250,004)
営業外収益	3,443,811	3,463,229	100.6	19,418	(2,197)
特別利益	10,904	10,904	100.0	△ 0	
合 計	7,498,760	7,535,903	100.5	37,143	(252,201)

決算額は、75億3,590万3千円（収入率100.5%）であり、予算額74億9,876万円に対し、3,714万3千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に2億5,000万4千円、営業外収益に219万7千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業費用	6,916,195	6,757,127	97.7	159,068	(155,209)
営業外費用	374,428	342,328	91.4	32,100	(18)
特別損失	1	0	0.0	1	
合 計	7,290,624	7,099,455	97.4	191,169	(155,227)

決算額は、70億9,945万5千円（執行率97.4%）であり、予算額72億9,062万4千円に対し、1億9,116万9千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に1億5,520万9千円、営業外費用に1万8千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	5,846,500	3,824,800	65.4	△ 2,021,700	
他 会 計 補 助 金	164,447	164,446	100.0	△ 1	
国 庫 補 助 金	1,942,727	1,108,232	57.0	△ 834,494	
負担金及び分担金	110,321	112,383	101.9	2,062	
合 計	8,063,995	5,209,861	64.6	△ 2,854,133	

決算額は、52億986万1千円（収入率64.6%）であり、予算額80億6,399万5千円に対し、28億5,413万3千円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	6,774,265	3,922,893	57.9	2,843,715	7,658	(334,388)
投 資	18	16	91.1	0	2	
企業債償還金	3,779,496	3,779,495	100.0	0	1	
合 計	10,553,779	7,702,404	73.0	2,843,715	7,660	(334,388)

決算額は、77億240万4千円（執行率73.0%）であり、予算額105億5,377万9千円に対し、28億5,137万5千円の減となり、このうち28億4,371万5千円を翌年度に繰越し、766万円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24億9,254万3千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に3億3,438万8千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	71億5,130万3千円
総費用	69億4,422万7千円
純利益	2億 707万5千円

当年度は、2億707万5千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、2.90%（前年度2.78%）となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率（ $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$ ）は、2.75%（前年度2.61%）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	6年度	5年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(7,140,399) 7,151,303	(6,957,494) 6,970,064	(182,905) 181,238	(2.6) 2.6
総 費 用	(6,944,227) 6,944,227	(6,776,075) 6,776,075	(168,152) 168,152	(2.5) 2.5
純 損 益	(196,172) 207,075	(181,420) 193,989	(14,752) 13,086	(8.1) 6.7
収 益 率	% (102.8) 103.0	% (102.7) 102.9	ポイント (0.1) 0.1	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、71億5,130万3千円であり、前年度（69億7,006万4千円）と比較して1億8,123万8千円（2.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業収益	8,149万7千円	(2.2%)
・下水道使用料	1,998万3千円	(0.8%)
・他会計負担金	6,134万5千円	(4.9%)
○営業外収益	1億 140万8千円	(3.1%)
・他会計補助金	6,461万1千円	(8.1%)
・長期前受金戻入	4,138万円	(1.8%)

(2) 費用

総費用は、69億4,422万7千円であり、前年度（67億7,607万5千円）と比較して1億6,815万2千円（2.5%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用		2億1,234万5千円	(3.3%)
・ポンプ場費		2,635万1千円	(11.5%)
・処理場費		6,771万2千円	(9.8%)
・減価償却費		1億 454万6千円	(2.2%)
○営業外費用	△	4,419万2千円	(△	11.4%)
・支払利息及び企業債取扱諸費	△	1,681万3千円	(△	6.6%)
・雑支出	△	2,737万9千円	(△	20.7%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は103.0%（前年度102.9%）となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		6年度		5年度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
営業収益 A	—	千円 3,811,766	% —	千円 3,730,269	% —	千円 81,497	ポイント —
人件費 B	B/A	238,606	6.3	223,840	6.0	14,766	0.3
減価償却費 C	C/A	4,799,679	125.9	4,695,133	125.9	104,546	0.0
支払利息 D	D/A	237,110	6.2	253,923	6.8	△ 16,813	△ 0.6

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	121,852,446	122,989,430	△ 1,136,984	△ 0.9
流動資産	1,692,805	1,753,897	△ 61,092	△ 3.5
合計	123,545,251	124,743,327	△ 1,198,075	△ 1.0

資産の期末現在高は、1,235億4,525万1千円であり、前年度（1,247億4,332万7千円）と比較して11億9,807万5千円（1.0%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△ 11億3,698万4千円 (△ 0.9%)
・有形固定資産	△ 10億 191万6千円 (△ 0.8%)
・無形固定資産	△ 1億3,506万2千円 (△ 6.1%)
○流動資産	△ 6,109万2千円 (△ 3.5%)
・現金預金	△ 10億 885万円 (△ 72.5%)
・未収金	2,740万8千円 (10.8%)
・有価証券	10億円 (皆増)

(2) 負債

負債の状況

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	55,823,587	55,788,848	34,739	0.1
流動負債	4,163,447	4,616,315	△ 452,869	△ 9.8
繰延収益	51,480,360	52,473,088	△ 992,728	△ 1.9
合計	111,467,394	112,878,251	△ 1,410,857	△ 1.2

負債の期末現在高は、1,114億6,739万4千円であり、前年度（1,128億7,825万1千円）と比較して14億1,085万7千円（1.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	3,473万9千円 (0.1%)
・企業債	3,473万9千円 (0.1%)
○流動負債	△ 4億5,286万9千円 (△ 9.8%)
・企業債	1,056万6千円 (0.3%)
・未払金	△ 4億6,929万8千円 (△ 59.2%)
○繰延収益	△ 9億9,272万8千円 (△ 1.9%)
・国庫補助金	△ 4億3,854万6千円 (△ 1.3%)
・県補助金	△ 6,856万2千円 (△ 3.9%)

・一般会計繰入金	△	3億3,944万3千円	(△	3.3%)
・受贈財産評価額	△	6,532万3千円	(△	2.5%)
・受託工事収入	△	7,153万1千円	(△	3.5%)

(3) 資本

資本の状況

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	4,826,168	4,826,168	0	0.0
剰余金	7,251,689	7,038,907	212,782	3.0
合計	12,077,858	11,865,076	212,782	1.8

資本の期末現在高は、120億7,785万8千円であり、前年度（118億6,507万6千円）と比較して2億1,278万2千円（1.8%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○剰余金	2億1,278万2千円	(3.0%)
・利益剰余金	2億707万5千円	(27.0%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	59,568,341	60,446,647	△ 878,305	△ 1.5
本年度借入額	3,824,800	3,063,800	761,000	24.8
本年度償還額	3,779,495	3,942,105	△ 162,610	△ 4.1
本年度末残高	59,613,646	59,568,341	45,305	0.1

企業債の当年度末残高は、596億1,364万6千円であり、前年度末残高（595億6,834万1千円）と比較して4,530万5千円（0.1%）増加している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	6年度	5年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	207,075	193,989	13,086
減価償却費	4,799,679	4,695,133	104,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,752	1,167	△ 5,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,191	1,224	△ 33
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	275	298	△ 23
長期前受金戻入額	△ 2,341,345	△ 2,299,966	△ 41,380
雑収益	△ 102,345	△ 121,091	18,747
受取利息及び受取配当金	△ 1,806	△ 0	△ 1,806
支払利息	237,110	253,923	△ 16,813
有形固定資産除却損	172	81	91
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,656	94,471	△ 117,127
未払金の増減額 (△は減少)	81,003	△ 78,101	159,104
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,637	847	790
自動車リサイクル料金取崩額	22	12	10
小計	2,855,259	2,741,987	113,273
利息及び配当金の受取額	1,806	0	1,806
利息の支払額	△ 248,964	△ 242,068	△ 6,896
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	2,608,102	2,499,919	108,183
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,575,952	△ 3,796,168	220,216
無形固定資産の取得による支出	△ 9,409	△ 19,023	9,614
国庫補助金等による収入	1,108,232	1,323,794	△ 215,561
他会計からの繰入金による収入	164,446	161,688	2,758
受益者負担金・分担金による収入	112,383	103,807	8,576
有価証券の取得による支出	△ 8,000,000	0	△ 8,000,000
有価証券の売却による収入	7,000,000	0	7,000,000
投資による支出	△ 16	△ 16	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 3,200,317	△ 2,225,918	△ 974,399
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	4,000,000	4,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000	△ 4,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,824,800	3,063,800	761,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,311,075	△ 3,390,506	△ 920,569
その他の企業債の償還による支出	△ 10,010	△ 10,010	0
他会計からの出資による収入	0	776,106	△ 776,106
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 496,285	439,390	△ 935,675
IV. 資金増加額 (又は減少額)	△ 1,088,500	713,391	△ 1,801,891
V. 資金期首残高	1,501,170	787,779	713,391
VI. 資金期末残高	412,670	1,501,170	△ 1,088,500

業務活動によるキャッシュ・フローは、26億810万2千円の増であり、前年度（24億9,991万9千円の増）と比較して1億818万3千円増加している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、32億31万7千円の減であり、前年度（22億2,591万8千円の減）と比較して9億7,439万9千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9,628万5千円の減であり、前年度（4億3,939万円の増）と比較して9億3,567万5千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して10億8,850万円（72.5%）減少し、4億1,267万円となった。

6 セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、2つの報告セグメントとしている。

報告セグメントに属する事業の内容等は次のとおりである。

(1) 報告セグメントの区分

報告セグメント

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法の規定により定めた事業計画区域において雨水及び汚水を処理する業務
農業集落排水事業	八戸市農業集落排水処理施設条例に規定する処理区域において汚水を処理する業務

(2) 業務実績

業務実績表 (セグメント別)

項目	公共下水道事業	対前年度増減	農業集落排水事業	対前年度増減
処理区域内人口	151,251 人	1,406 人	3,960 人	△ 82 人
水洗化人口	125,003 人	557 人	3,251 人	△ 51 人
普及率	70.8 %	1.6 ポイント	1.9 %	0.0 ポイント
水洗化率	82.6 %	△ 0.4 ポイント	82.1 %	0.4 ポイント
水洗化世帯数	63,822 世帯	72 世帯	1,284 世帯	6 世帯
総処理水量	20,236,628 m ³	△ 692,629 m ³	274,694 m ³	1,185 m ³
汚水処理水量	18,329,971 m ³	△ 290,185 m ³	274,694 m ³	1,185 m ³
有収水量	12,918,840 m ³	96,447 m ³	253,756 m ³	434 m ³
有収率	70.5 %	1.6 ポイント	92.4 %	△ 0.2 ポイント
下水管布設延長	963,878 m	13,246 m	61,539 m	0 m
職員数	72 人	1 人	3 人	0 人
1 m ³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	190.7 円	0.5 円	340.3 円	14.3 円

(注) 普及率 = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口 (213,735人(前年度216,595人))}} \times 100$

水洗化率 = $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

(3) 経営成績

経営成績 (セグメント別)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
	千円	千円	千円
営業収益	3,767,933	43,833	3,811,766
営業費用	6,364,195	237,723	6,601,918
営業損益	△ 2,596,262	△ 193,890	△ 2,790,152
営業外収益	3,118,198	210,435	3,328,633
営業外費用	327,679	14,631	342,309
経常損益	194,258	1,914	196,172
その他の項目			
一般会計繰入金 (収益的収支)	2,063,006	102,009	2,165,015
(資本的収支)	134,817	29,630	164,446
減価償却費	4,644,247	155,432	4,799,679
特別利益	10,249	654	10,904
特別損失	—	—	—
うち減損損失	—	—	—

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(4) 財政状態

財政状態 (セグメント別)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
	千円	千円	千円
セグメント資産	119,508,384	4,036,867	123,545,251
セグメント負債	107,649,258	3,818,136	111,467,394
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,508,528	9,129	3,517,658

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

※ 有形固定資産の増加額は、減価償却累計額控除前の年度末現在高により算定している。

7 審査意見

令和6年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比1億8,123万8千円(2.6%)増の71億5,130万3千円、費用においては、事業費全体で前年度比1億6,815万2千円(2.5%)増の69億4,422万7千円となっている。

この収支の結果、前年度比1,308万6千円(6.7%)増の純利益2億707万5千円(前年度1億9,398万9千円)を計上し、当年度未処分利益剰余金9億7,261万5千円を計上している。

令和6年度の建設改良事業では、未普及解消事業として、東部処理区及び馬淵川処理区において污水管きよ整備工事(延長13,053m、処理区域面積82.8ha)を実施している。また、浸水対策事業として、尻内雨水ポンプ場周辺の馬淵川左岸第五排水区及び八戸駅西地区内の浅水川右岸第三排水区において、管きよ整備(延長184.1m、排水区域面積1.09ha)を実施するとともに、老朽化対策事業として、マンホールポンプ場の遠方監視装置、東部終末処理場のITV設備、照明設備の改築工事を実施した。

これらの事業実施により、普及率は対前年度比1.6ポイント増の72.6%となったが、全国の普及率(令和5年度末時点81.4%)を下回っている状況である。なお、水洗化率については、水洗化人口が前年度比506人増となっているものの、処理区域内人口が1,324人増加したことにより、対前年度比0.4ポイント減の82.6%となっている。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少による使用料の減収や、既存施設・設備の老朽化に対応した維持管理・更新費用の増大など厳しい状況が予想されている。一方で、下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境を確保するとともに、河川や水路等の公共用水域の水質保全の観点からも重要な役割を担っている。

このことから、今後も継続的・安定的に事業を推進するため、公共下水道における未普及地域解消策としての処理区域の整備を計画的に進めるとともに、管きよ、ポンプ場、処理施設などの老朽化に対応した維持管理・更新を行う必要がある。

そのため、八戸市下水道事業経営戦略(令和6年度～令和15年度)に掲げた各種の取り組みを推進し、老朽化施設の改築更新に要する財源の確保に努め、未普及の解消や水洗化の促進、経費節減の徹底などの課題解決を図りながら、一層の経営の健全化・効率化を進め、将来にわたり安定的な下水道サービスの提供を望むものである。

令和6年度

資金不足比率審査意見書

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

令和6年度八戸市自動車運送事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度八戸市自動車運送事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和7年7月3日

イ 書面審査 令和7年6月2日から令和7年7月29日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和6年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和6年度八戸市立市民病院事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度八戸市立市民病院事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和7年7月3日

イ 書面審査 令和7年6月2日から令和7年7月29日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和6年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和6年度八戸市下水道事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度八戸市下水道事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和7年7月3日

イ 書面審査 令和7年6月2日から令和7年7月29日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和6年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

八戸市自動車運送事業会計	
第1表 業務実績表	60
第2表 予算・決算対照比率表	61
第3表 損益計算法前年度比較表	62
第4表 貸借対照表前年度比較表	63
第5表 経営別分析表	64
第6表 年度収金内訳表	64
八戸市立市民病院事業会計	
第1表 業務実績表	65
第2表 予算・決算対照比率表	66
第3表 損益計算法前年度比較表	67
第4表 貸借対照表前年度比較表	68
第5表 経営別分析表	69
第6表 年度収金内訳表	69
八戸市下水道事業会計	
第1表 業務実績表	70
第2表 予算・決算対照比率表	71
第3表 損益計算法前年度比較表	72
第4表 貸借対照表前年度比較表	73
第5表 経営別分析表	74
第6表 年度収金内訳表	74

第1表 業務実績表

(自動車運送事業)

事項	6年度	5年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
期末認可キロ	177.3 km	177.3 km	0.0 km	0.0 %	
在籍車両数	111 両	111 両	0 両	0.0 %	
10年以上以上	17 両	13 両	4 両	30.8 %	
5年以上10年未満	63 両	56 両	7 両	12.5 %	
5年未満	31 両	42 両	△ 11 両	△ 26.2 %	
営業日数	365 日	366 日	△ 1 日	△ 0.3 %	
実働車両数	32,920 両	33,584 両	△ 664 両	△ 2.0 %	
		91.76 両	△ 1.57 両	△ 1.7 %	
営業走行キロ	3,292,216.0 km	3,349,488.5 km	△ 57,272.5 km	△ 1.7 %	
		9,151.6 km	△ 131.8 km	△ 1.4 %	
乗客数	5,175,687 人	5,146,455 人	29,232 人	0.6 %	
		14,061 人	119 人	0.8 %	
職員数	75 人	76 人	△ 1 人	△ 1.3 %	
1 km 当たり費用	555 円	522 円	33 円	6.3 %	経常費用 年延営業走行キロ
1 km 当たり収益	461 円	477 円	△ 16 円	△ 3.4 %	経常収益 年延営業走行キロ
1 km 当たり運送収益	271 円	265 円	6 円	2.3 %	運送収益 年延営業走行キロ

第2表 予算・決算対照比率表

(自動車運送事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			6年度	5年度				6年度	5年度	6年度	5年度
事業収益	1,574,144,000	1,571,730,386	99.8	101.4	事業費	1,956,104,000	1,870,647,001	△ 85,456,999	95.6	96.4	
営業収益	969,256,000	965,849,218	99.6	102.2	営業費用	1,926,385,000	1,848,260,246	△ 78,124,754	95.9	96.5	
営業外収益	604,888,000	605,881,168	100.2	100.3	営業外費用	29,719,000	22,386,755	△ 7,332,245	75.3	92.2	
合計	1,574,144,000	1,571,730,386	99.8	101.4	合計	1,956,104,000	1,870,647,001	△ 85,456,999	95.6	96.4	

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			6年度	5年度				6年度	5年度	6年度	5年度
資本的収入	255,269,000	203,668,422	79.8	93.4	資本的支出	289,975,000	238,351,302	△ 51,623,698	82.2	94.7	
企業債	180,500,000	128,900,000	71.4	84.9	建設改良費	180,575,000	129,007,452	△ 51,567,548	71.4	85.3	
出資金	74,769,000	74,768,422	100.0	100.0	企業債償還金	109,200,000	109,200,000	0	100.0	100.0	
自己資金補てん額	34,706,000	34,682,880	99.9	99.9	投資	200,000	143,850	△ 56,150	71.9	70.6	
損益勘定留保資金等	34,706,000	34,682,880	99.9	99.9							
合計	289,975,000	238,351,302	82.2	94.7	合計	289,975,000	238,351,302	△ 51,623,698	82.2	94.7	

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

科目	借			貸			方		
	6年度	5年度	比較		科目	6年度	5年度	比較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業費用	1,813,455,254	1,729,658,686	83,796,568	4.8	営業収益	911,226,562	905,082,510	6,144,052	0.7
運転費	1,091,838,388	956,822,952	135,015,436	14.1	運送収益	892,889,582	886,989,998	5,899,584	0.7
車両修繕費	181,987,692	168,520,437	13,467,255	8.0	運送雑収益	18,336,980	18,092,512	244,468	1.4
その他修繕費	2,473,814	2,768,162	△ 294,348	△ 10.6					
減価償却費	209,326,637	265,029,253	△ 55,702,616	△ 21.0	営業外収益	605,287,089	691,687,559	△ 86,400,470	△ 12.5
資産減耗費	1,440,250	5,488,090	△ 4,047,840	△ 73.8	受取利息	93,213	6,916	86,297	激増
施設損害保険料	8,064,690	6,160,676	1,904,014	30.9	他会計補助金	376,000,000	398,368,730	△ 22,368,730	△ 5.6
自動車重量税	3,859,900	3,952,500	△ 92,600	△ 2.3	補助金	138,504,000	197,615,000	△ 59,111,000	△ 29.9
施設使用料	247,325	247,132	193	0.1	雑収益	11,402,239	13,192,776	△ 1,790,537	△ 13.6
運輸管理費	194,873,058	189,000,413	5,872,645	3.1	長期前受金戻入	78,287,637	81,504,137	△ 3,216,500	△ 3.9
一般管理費	119,343,500	131,669,071	△ 12,325,571	△ 9.4	負担金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
営業外費用	14,446,262	20,416,115	△ 5,969,853	△ 29.2					
支払利息及び企業債取扱諸費	494,958	346,759	148,199	42.7					
雑支出	13,951,304	20,069,356	△ 6,118,052	△ 30.5					
小計	1,827,901,516	1,750,074,801	77,826,715	4.4	小計	1,516,513,651	1,596,770,069	△ 80,256,418	△ 5.0
					当年度純損失	311,387,865	153,304,732	158,083,133	103.1
合計	1,827,901,516	1,750,074,801	77,826,715	4.4	合計	1,827,901,516	1,750,074,801	77,826,715	4.4

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第4表 貸借対照表前年度比較表

(自動車運送事業)

科目	借			貸			方			比較		
	6年度	5年度	増減額	増減率	科目	6年度	5年度	増減額	比較		増減率	
									円	円		増減額
固定資産												
有形固定資産	845,014,964	935,002,999	△ 89,988,035	△ 9.6	固定負債	480,791,457	437,447,512	43,343,945			9.9	
土地	839,596,502	929,728,387	△ 90,131,885	△ 9.7	企業債	168,880,000	127,020,000	41,860,000			33.0	
車両	219,580,919	219,580,919	0	0.0	引当金	311,911,457	310,427,512	1,483,945			0.5	
建物	423,576,892	591,925,835	△ 168,348,943	△ 28.4	退職給付引当金	311,911,457	310,427,512	1,483,945			0.5	
構築物	111,754,237	50,531,343	61,222,894	121.2	流動負債	305,363,108	276,790,711	28,572,397			10.3	
機械及び装置	45,541,793	48,301,338	△ 2,759,545	△ 5.7	企業債	87,040,000	109,200,000	△ 22,160,000			△ 20.3	
工具器具及び備品	33,141,172	13,150,275	19,990,897	152.0	未払金	113,030,707	73,731,313	39,299,394			53.3	
建設仮勘定	4,001,489	4,438,677	△ 437,188	△ 9.8	営業未払金	40,491,812	61,548,111	△ 21,056,299			△ 34.2	
無形固定資産	2,000,000	1,800,000	200,000	11.1	未払消費税	0	5,007,900	△ 5,007,900			皆減	
電話加入権	267,092	267,092	0	0.0	その他未払金	72,538,895	7,175,302	65,363,593			911.0	
投資	267,092	267,092	0	0.0	引当金	92,624,869	83,756,480	8,868,389			10.6	
出資金	5,151,370	5,007,520	143,850	2.9	賞与引当金	78,736,268	71,139,063	7,597,205			10.7	
預託金	131,000	131,000	0	0.0	法定福利費引当金	13,888,601	12,617,417	1,271,184			10.1	
	5,020,370	4,876,520	143,850	2.9	その他流動負債	12,667,532	10,102,918	2,564,614			25.4	
流動資産	226,138,278	376,220,981	△ 150,082,703	△ 39.9	負債合計	1,015,122,884	1,018,574,179	△ 3,451,295			△ 0.3	
現金預金	182,811,099	359,456,703	△ 176,645,604	△ 49.1	繰延収益	228,968,319	304,335,956	△ 75,367,637			△ 24.8	
未収金	35,846,649	16,692,248	19,154,401	114.8	受贈財産評価額	29,712,978	31,376,529	△ 1,663,551			△ 5.3	
営業未収金	32,455,674	14,874,769	17,580,905	118.2	国庫補助金	55,981,702	79,247,312	△ 23,265,610			△ 29.4	
営業外未収金	1,720,275	1,817,479	△ 97,204	△ 5.3	県補助金	54,155,383	74,401,888	△ 20,246,505			△ 27.2	
その他未収金	1,670,700	0	1,670,700	皆増	他会計補助金	89,118,256	119,310,227	△ 30,191,971			△ 25.3	
貯蔵品	7,480,530	72,030	7,408,500	激増								
					負債合計	1,015,122,884	1,018,574,179	△ 3,451,295			△ 0.3	
					資本金	1,089,416,385	1,014,647,963	74,768,422			7.4	
					固有資本金	30,000,000	30,000,000	0			0.0	
					繰入資本金	1,029,416,385	954,647,963	74,768,422			7.8	
					組入資本金	30,000,000	30,000,000	0			0.0	
					剰余金	△ 1,033,386,027	△ 721,998,162	△ 311,387,865			△ 43.1	
					資本剰余金	94,988,991	94,988,991	0			0.0	
					受贈財産評価額	2,852,080	2,852,080	0			0.0	
					工事負担金	89,970,911	89,970,911	0			0.0	
					損害補填評価額	2,166,000	2,166,000	0			0.0	
					欠損金	1,128,375,018	816,987,153	311,387,865			38.1	
					当年度未処理欠損金	1,128,375,018	816,987,153	311,387,865			38.1	
					資本合計	56,030,358	292,649,801	△ 236,619,443			△ 80.9	
					負債資本合計	1,071,153,242	1,311,223,980	△ 240,070,738			△ 18.3	
資産合計	1,071,153,242	1,311,223,980	△ 240,070,738	△ 18.3	負債資本合計	1,071,153,242	1,311,223,980	△ 240,070,738			△ 18.3	

第5表 経営分析表

(自動車運送事業)

分析項目	5年度	摘要			分析項目			算式	摘要			
		6年度	5年度	4年度	4年度	5年度	6年度		5年度	4年度		
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.06	135.92	131.61	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	4 企業債選対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$	△ 60.55	356.71	291.46	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	71.61	135.90	130.63	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	5 職員給与対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	134.13	119.71	112.53	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	△ 26.14	△ 11.05	△ 9.32	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	6 営業収益対損益勘定所屬職員	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員}} \times 100$	4,489	4,481	4,652	※会計年度任用職員を含む
			853,963	853,963	853,963	7 職員1人あたり営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所屬職員}} \times 100$	8,933	8,563	8,398	※会計年度任用職員を含む	
合計	35,846,649	31,601,711	32,455,674	853,963	853,963	1,504,000	216,275	1,720,275	1,670,700	1,670,700	1,670,700	

第6表 年度別未収金内訳表

(自動車運送事業)

区分	金額	営業未収金		営業外未収金		その他未収金
		運送収益	運送雑収益	雑収益	計	
年度	円	円	円	円	円	円
2	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0
6	35,846,649	31,601,711	853,963	216,275	1,720,275	1,670,700
合計	35,846,649	31,601,711	853,963	216,275	1,720,275	1,670,700

第1表 業務実績表

(市民病院事業)

事項	6年度	5年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
病床数	608 床	628 床	△ 20 床	△ 3.2 %	一般病床 572床、精神病床 30床、 感染症病床 6床 入院診療日数 365日
患者数	入院	186,499 人	△ 2,672 人	△ 1.4 %	外来診療日数 243日
	外来	511 人	△ 6 人	△ 1.2 %	
	計	259,695 人	△ 5,844 人	△ 2.2 %	
病床利用率	84.0 %	82.3 %	1.7 ポイント	—	年延入院患者数/入院診療日数/病床数×100
入院・外来患者比率	139.2 %	140.4 %	△ 1.2 ポイント	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	133 人	7 人	5.6 %	医療費用
	看護部	629 人	7 人	1.1 %	
	薬剤部	22 人	△ 3 人	△ 12.0 %	
	医療技術部	158 人	△ 2 人	△ 1.3 %	
	事務部	101 人	5 人	5.2 %	
計	1,043 人	14 人	1.4 %		
患者1人1日当たり費用	53,421 円	50,077 円	3,344 円	6.7 %	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益	48,770 円	47,971 円	799 円	1.7 %	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり	入院	82,410 円	1,976 円	2.5 %	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外来	20,943 円	△ 10 円	0.0 %	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	計	46,635 円	937 円	2.1 %	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

第2表 予算・決算対照比率表

(市民病院事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			円	%	6年度	5年度				円	%	6年度	5年度
事業収益	23,181,915,000	23,762,482,128	580,567,128	102.5	101.7	事業費	25,381,915,000	25,144,358,555	△ 237,556,445	99.1	97.4		
医療収益	21,329,096,000	21,793,093,233	463,997,233	102.2	100.6	医療費用	25,106,172,000	24,885,186,869	△ 220,985,131	99.1	97.4		
医療外収益	1,769,099,000	1,859,646,329	90,547,329	105.1	110.9	医療外費用	260,639,000	244,068,585	△ 16,570,415	93.6	94.8		
特別利益	83,720,000	109,742,566	26,022,566	131.1	182.9	特別損失	15,104,000	15,103,101	△ 899	100.0	—		
合計	23,181,915,000	23,762,482,128	580,567,128	102.5	101.7	合計	25,381,915,000	25,144,358,555	△ 237,556,445	99.1	97.4		

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			円	%	6年度	5年度				円	%	6年度	5年度
資本的収入	2,167,529,000	1,872,508,804	△ 295,020,196	86.4	96.1	資本的支出	3,555,791,000	3,375,467,713	△ 180,323,287	94.9	92.8		
企業債	1,050,000,000	755,200,000	△ 294,800,000	71.9	88.7	建設改良費	1,361,272,000	1,185,950,160	△ 175,321,840	87.1	81.0		
負担金	1,117,529,000	1,117,308,804	△ 220,196	100.0	100.0	企業債償還金	2,189,517,000	2,189,516,499	△ 501	100.0	100.0		
自己資金補てん額	1,388,262,000	1,502,958,909	114,696,909	108.3	89.2	投資	5,002,000	1,054	△ 5,000,946	0.0	0.0		
損益勘定留保資金等	1,388,262,000	1,502,958,909	114,696,909	108.3	89.2								
(補助金)	—	—	—	—	皆増								
(寄附金)	—	—	—	—	皆増								
合計	3,555,791,000	3,375,467,713	△ 180,323,287	94.9	92.8	合計	3,555,791,000	3,375,467,713	△ 180,323,287	94.9	92.8		

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(市民病院事業)

科 目	借 方			貸 方				
	6 年度	5 年度	比 較		6 年度	5 年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
医業費用	23,835,968,295	22,770,305,804	1,065,662,491	4.7	21,760,960,974	21,812,986,795	△ 52,025,821	△ 0.2
給与費	11,833,630,643	10,865,024,790	968,605,853	8.9	15,369,297,824	15,215,703,360	153,594,464	1.0
材料費	6,781,103,023	6,668,772,418	112,330,605	1.7	5,438,823,630	5,563,735,668	△ 124,912,038	△ 2.2
経費	3,769,588,933	3,681,026,062	88,562,871	2.4	603,167,356	615,251,980	△ 12,084,624	△ 2.0
減価償却費	1,248,850,937	1,405,449,895	△ 156,598,958	△ 11.1	349,672,164	418,295,787	△ 68,623,623	△ 16.4
資産減耗費	66,145,308	16,311,144	49,834,164	305.5				
研究研修費	136,649,451	133,721,495	2,927,956	2.2	1,838,391,333	2,259,947,824	△ 421,556,491	△ 18.7
医業外費用	1,345,406,398	1,222,399,243	123,007,155	10.1	1,972,197	783,425	1,188,772	151.7
支払利息及び企業債取扱諸費	100,642,679	137,534,138	△ 36,891,459	△ 26.8	985,344,739	975,746,775	9,597,964	1.0
院内保育事業費	104,958,018	—	104,958,018	皆増	95,777,156	454,051,714	△ 358,274,558	△ 78.9
雑支出	1,139,805,701	1,084,865,105	54,940,596	5.1	459,941,339	529,896,651	△ 69,955,312	△ 13.2
特別損失	15,103,101	—	15,103,101	皆増	295,355,902	299,469,259	△ 4,113,357	△ 1.4
過年度損益修正損	15,103,101	—	15,103,101	皆増	109,742,566	93,946,503	15,796,063	16.8
小 計	25,196,477,794	23,992,705,047	1,203,772,747	5.0	23,709,094,873	24,166,881,122	△ 457,786,249	△ 1.9
(当年度純利益)	—	174,176,075	△ 174,176,075	皆減	1,487,382,921	—	1,487,382,921	皆増
合 計	25,196,477,794	24,166,881,122	1,029,596,672	4.3	25,196,477,794	24,166,881,122	1,029,596,672	4.3

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第4表 貸借対照表前年度比較表

(市民病院事業)

科目	借方				貸方				
	6年度	5年度	比較		科目	6年度	5年度	比較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
固定資産	円	円	円	%		円	円	円	%
有形固定資産	17,862,651,964	18,115,639,640	△ 252,987,676	△ 1.4	固定負債	8,730,382,719	10,033,924,479	△ 1,303,541,760	△ 13.0
土地	17,846,420,518	18,099,409,248	△ 252,988,730	△ 1.4	企業債	5,317,094,784	6,792,350,973	△ 1,475,256,189	△ 21.7
構築物	2,463,846,265	2,463,846,265	0	0.0	リース債務	11,775,710	23,408,189	△ 11,632,479	△ 49.7
構築物	12,284,303,381	12,742,112,572	△ 457,809,191	△ 3.6	引当金	3,401,512,225	3,218,165,317	183,346,908	5.7
構築物	244,185,988	265,704,370	△ 21,518,382	△ 8.1	退職給付引当金	3,401,512,225	3,218,165,317	183,346,908	5.7
器械備品	2,795,486,684	2,541,131,874	254,354,810	10.0					
車両	5,977,862	8,874,307	△ 2,896,445	△ 32.6	流動負債	4,557,753,941	4,647,222,663	△ 89,468,722	△ 1.9
リース資産	48,531,338	69,977,860	△ 21,446,522	△ 30.6	企業債	2,230,456,189	2,189,516,499	40,939,690	1.9
建設仮勘定	4,089,000	7,762,000	△ 3,673,000	△ 47.3	リース債務	12,805,880	23,386,121	△ 10,580,241	△ 45.2
無形固定資産	1,166,402	1,166,402	0	0.0	未払金	1,414,101,206	1,655,478,854	△ 241,377,648	△ 14.6
電話加入権	1,166,402	1,166,402	0	0.0	医業未払金	1,276,216,549	1,311,003,040	△ 34,786,491	△ 2.7
投資その他の資産	15,065,044	15,063,990	1,054	0.0	医業外未払金	9,401,677	3,047	9,398,630	激増
基金	15,065,044	15,063,990	1,054	0.0	その他未払金	122,915,280	339,852,067	△ 216,936,787	△ 63.8
					未払消費税及び地方消費税	5,567,700	4,620,700	947,000	20.5
流動資産	13,758,850,968	15,783,035,654	△ 2,024,184,686	△ 12.8	引当金	793,997,583	678,879,103	115,118,480	17.0
現金預金	9,147,857,553	11,474,939,065	△ 2,327,081,512	△ 20.3	賞与引当金	675,796,739	574,815,021	100,981,718	17.6
未収金	4,259,167,252	3,951,682,035	307,485,217	7.8	法定福利費引当金	118,200,844	104,064,082	14,136,762	13.6
医業未収金	4,211,436,674	3,911,704,634	299,732,040	7.7	前受金	6,742,676	—	6,742,676	皆増
医業外未収金	117,459,368	117,983,918	△ 524,550	△ 0.4	その他流動負債	99,650,407	99,962,086	△ 311,679	△ 0.3
その他未収金	6,358,000	844,800	5,513,200	652.6	預り金	99,650,407	99,962,086	△ 311,679	△ 0.3
貸倒引当金	△ 76,086,790	△ 78,851,317	2,764,527	3.5					
貯蔵品	351,826,163	356,414,554	△ 4,588,391	△ 1.3	繰延収益	3,504,800,590	2,901,579,549	603,221,041	20.8
					受贈財産評価額	161,050,457	172,222,087	△ 11,171,630	△ 6.5
					補助金	944,673,958	1,002,282,203	△ 58,282,203	△ 5.8
					他会計負担金	2,393,094,161	1,718,784,995	674,309,166	39.2
					寄附金	5,982,014	7,616,306	△ 1,634,292	△ 21.5
					負債合計	16,792,937,250	17,582,726,691	△ 789,789,441	△ 4.5
					資本金	13,706,081,734	13,706,081,734	0	0.0
					固有資本金	7,612,566	7,612,566	0	0.0
					繰入資本金	13,678,071,195	13,678,071,195	0	0.0
					組入資本金	20,397,973	20,397,973	0	0.0
					剰余金	1,122,483,948	2,609,866,869	△ 1,487,382,921	△ 57.0
					資本剰余金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					寄附金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					利益剰余金	1,112,483,948	2,599,866,869	△ 1,487,382,921	△ 57.2
					当年度未処分利益剰余金	1,112,483,948	2,599,866,869	△ 1,487,382,921	△ 57.2
					資本合計	14,828,565,682	16,315,948,603	△ 1,487,382,921	△ 9.1
資産合計	31,621,502,932	33,898,675,294	△ 2,277,172,362	△ 6.7	負債資本合計	31,621,502,932	33,898,675,294	△ 2,277,172,362	△ 6.7

第5表 経営分析表

分析項目	算式	摘要				分析項目		算式				摘要	
		6年度	5年度	4年度	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	4	企業選対償還財源比率	6年度	5年度	4年度	企業償還額 — 当年度減価償却費— 長期前受金戻入十当年度純利益		
財務比率													
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	301.88	339.62	318.66		4	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	△ 313.47	195.51	102.58			企業償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) - \text{流動負債}}{\text{流動負債}} \times 100$	294.16	331.95	279.99	その他	5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$		50.92	52.42			料金収入に対する人件費の割合を表す。
3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本十期末総資本}} \times 100$	△ 4.54	0.50	3.60	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	6	$\frac{\text{従業員一人あたりの医療収入}}{\text{従業員一人あたりの医療費用}}$	14,905	15,127	14,649			※会計年度任用職員を含む。
収益率						7	$\frac{\text{医療費用}}{\text{損益勘定所屬職員}}$	16,326	15,791	15,167			※会計年度任用職員を含む。

第6表 年度別未収金内訳表

区分	金額	医療未収金				医療外未収金				計		その他未収金	
		入院収益	外来収益	その他	負担金	計	その他医療外収益	補助金	計	補助金等			
年度	円												
12	257,530	249,062	0	8,468	0	257,530	0	0	0	0	0	0	0
13	57,095	55,625	0	1,470	0	57,095	0	0	0	0	0	0	0
14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	△ 12,877	△ 492	△ 6,694	△ 5,691	0	△ 12,877	0	0	0	0	0	0	0
16	102,859	114,709	△ 9,750	△ 2,100	0	102,859	0	0	0	0	0	0	0
17	1,253,904	941,141	△ 18,058	331,451	0	1,254,534	△ 630	0	0	△ 630	0	0	0
18	582,889	184,810	400,179	△ 2,100	0	582,889	0	0	0	0	0	0	0
19	1,017,765	376,281	449,599	191,885	0	1,017,765	0	0	0	0	0	0	0
20	803,990	775,425	△ 12,413	40,768	0	803,780	210	0	0	210	0	0	0
21	975,513	945,799	△ 7,983	37,526	0	975,342	171	0	0	171	0	0	0
22	651,151	661,016	△ 18,852	8,987	0	651,151	0	0	0	0	0	0	0
23	1,152,011	766,582	54,200	331,229	0	1,152,011	0	0	0	0	0	0	0
24	577,438	412,528	121,490	43,420	0	577,438	0	0	0	0	0	0	0
25	1,135,603	1,014,623	91,196	29,881	0	1,135,700	△ 97	0	0	△ 97	0	0	0
26	5,255,296	5,110,578	78,743	63,863	0	5,253,184	2,112	0	0	2,112	0	0	0
27	1,067,970	850,572	75,468	141,930	0	1,067,970	0	0	0	0	0	0	0
28	3,998,805	3,573,471	229,196	195,100	0	3,997,767	1,038	0	0	1,038	0	0	0
29	5,435,365	4,479,891	491,483	458,954	0	5,430,328	5,037	0	0	5,037	0	0	0
30	3,556,862	2,352,138	824,672	374,283	0	3,551,093	5,769	0	0	5,769	0	0	0
元	4,540,841	3,084,945	1,083,970	370,537	0	4,539,452	1,389	0	0	1,389	0	0	0
2	10,346,926	7,486,305	2,362,095	489,108	0	10,337,508	9,418	0	0	9,418	0	0	0
3	5,210,132	1,629,282	3,101,892	463,183	0	5,194,357	15,775	0	0	15,775	0	0	0
4	11,283,521	7,016,034	3,402,101	834,206	0	11,252,341	31,180	0	0	31,180	0	0	0
5	16,836,201	11,732,928	3,923,202	1,127,367	0	16,783,497	52,704	0	0	52,704	0	0	0
6	4,259,167,252	2,858,819,263	840,968,953	329,209,394	0	4,135,673,960	102,027,462	15,307,830	117,335,292	117,335,292	6,358,000	6,358,000	6,358,000
合計	4,335,254,042	2,912,632,516	857,584,689	329,209,394	112,010,075	4,211,436,674	102,151,538	15,307,830	117,459,368	117,459,368	6,358,000	6,358,000	6,358,000

第 1 表 業務実績表

(下水道事業)

事項	6年度	5年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
行政区域内人口	213,735人	216,595人	△ 2,860人	△ 1.3%	年度末現在
処理区域内人口	155,211人	153,887人	1,324人	0.9%	年度末現在
水洗化人口	128,254人	127,748人	506人	0.4%	年度末現在
普及率	72.6%	71.0%	1.6ポイント	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	82.6%	83.0%	△ 0.4ポイント	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化世帯数	65,106世帯	65,028世帯	78世帯	0.1%	年度末現在
総処理水量	20,511,322 m ³	21,202,766 m ³	△ 691,444 m ³	△ 3.3%	年間総量 (汚水+雨水)
汚水処理水量	18,604,665 m ³	18,893,665 m ³	△ 289,000 m ³	△ 1.5%	年間総量
有収水量	13,172,596 m ³	13,075,715 m ³	96,881 m ³	0.7%	汚水処理水量のうち使用料収入の対象となる水量
有収率	70.8%	69.2%	1.6ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長	1,025,417 m	1,012,171 m	13,246 m	1.3%	
職員数	75人	74人	1人	1.4%	
1 m ³ 当たり汚水処理費用 (汚水処理原価)	193.6円	192.8円	0.8円	0.4%	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

(下水道事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	
			6年度	5年度				6年度	5年度
事業収益	7,498,760,000	7,535,902,837	100.5	100.7	事業費用	7,290,624,000	7,099,454,548	△ 191,169,452	△ 191,169,452
営業収益	4,044,045,000	4,061,769,721	100.4	100.2	営業費用	6,916,195,000	6,757,126,877	△ 159,068,123	△ 159,068,123
営業外収益	3,443,811,000	3,463,229,419	100.6	101.3	営業外費用	374,428,000	342,327,671	△ 32,100,329	△ 32,100,329
特別利益	10,904,000	10,903,697	100.0	100.0	特別損失 (予備費)	1,000	0	△ 1,000	0.0
合計	7,498,760,000	7,535,902,837	100.5	100.7	合計	7,290,624,000	7,099,454,548	△ 191,169,452	△ 191,169,452

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	
			6年度	5年度				6年度	5年度
資本的収入	8,063,994,627	5,209,861,400	64.6	67.0	資本的支出	10,553,779,115	7,702,404,349	△ 2,851,374,766	△ 2,851,374,766
企業債	5,846,500,000	3,824,800,000	65.4	62.8	建設改良費	6,774,265,115	3,922,892,540	△ 2,851,372,575	△ 2,851,372,575
他会計補助金	164,447,000	164,446,221	100.0	100.0	投資	18,000	16,400	△ 1,600	△ 1,600
国庫補助金	1,942,726,627	1,108,232,359	57.0	60.3	企業債償還金	3,779,496,000	3,779,495,409	△ 591	△ 591
負担金及び分担金	110,321,000	112,382,820	101.9	111.1	(予備費)	—	—	—	—
(出資金)	—	—	—	100.0					
自己資金補てん額	2,489,784,488	2,492,542,949	100.1	98.3					
損益勘定留保資金等	2,489,784,488	2,492,542,949	100.1	98.3					
合計	10,553,779,115	7,702,404,349	73.0	74.8	合計	10,553,779,115	7,702,404,349	△ 2,851,374,766	△ 2,851,374,766

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(下水道事業)

科目	借			貸			方		
	6年度	5年度	比較		科目	6年度	5年度	比較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業費用	6,601,917,950	6,389,573,152	212,344,798	3.3	営業収益	3,811,765,970	3,730,269,455	81,496,515	2.2
管さよ費	222,234,487	214,932,024	7,302,463	3.4	下水道使用料	2,501,548,970	2,481,566,355	19,982,615	0.8
ポンプ場費	256,010,056	229,658,897	26,351,159	11.5	他会計負担金	1,305,770,000	1,244,425,000	61,345,000	4.9
処理場費	760,634,517	692,922,150	67,712,367	9.8	その他営業収益	4,447,000	4,278,100	168,900	3.9
業務費	81,761,901	74,495,982	7,265,919	9.8	営業外収益	3,328,632,955	3,227,224,871	101,408,084	3.1
総係費	116,045,380	120,097,208	△ 4,051,828	△ 3.4	受取利息及び配当金	1,806,237	31	1,806,206	激増
流域下水道維持管理負担金	365,374,406	362,248,019	3,126,387	0.9	他会計補助金	859,245,350	794,633,890	64,611,460	8.1
減価償却費	4,799,679,134	4,695,132,658	104,546,476	2.2	長期前受金戻入	2,341,345,288	2,299,965,569	41,379,719	1.8
資産減耗費	178,069	86,214	91,855	106.5	雑収益	126,236,080	132,625,381	△ 6,389,301	△ 4.8
営業外費用	342,309,205	386,501,632	△ 44,192,427	△ 11.4	特別利益	10,903,697	12,569,949	△ 1,666,252	△ 13.3
支払利息及び企業債取扱諸費	237,109,530	253,922,982	△ 16,813,452	△ 6.6	その他特別利益	10,903,697	12,569,949	△ 1,666,252	△ 13.3
雑支出	105,199,675	132,578,650	△ 27,378,975	△ 20.7	小計	7,151,302,622	6,970,064,275	181,238,347	2.6
小計	6,944,227,155	6,776,074,784	168,152,371	2.5	当年度純利益	207,075,467	193,989,491	13,085,976	6.7
当年度純利益	207,075,467	193,989,491	13,085,976	6.7	合計	7,151,302,622	6,970,064,275	181,238,347	2.6
合計	7,151,302,622	6,970,064,275	181,238,347	2.6	合計	7,151,302,622	6,970,064,275	181,238,347	2.6

第4表 貸借対照表前年度比較表

(下水道事業)

科目	借		方		貸		方		比較		増減率 %
	6年度 円	5年度 円	増減額 円	増減率 %	科目	6年度 円	5年度 円	増減額 円	増減率 %		
										増減額 円	
固定資産	121,852,446,178	122,989,429,902	△ 1,136,983,724	△ 0.9	固定負債	55,823,586,966	55,788,848,086	34,738,880	0.1		
有形固定資産	119,780,060,434	120,781,976,109	△ 1,001,915,675	△ 0.8	企業債	55,823,586,966	55,788,848,086	34,738,880	0.1		
土地	6,461,019,920	6,454,183,602	6,836,318	0.1	建設改良等の取組に充てるための企業債	55,806,720,966	55,761,972,086	44,748,880	0.1		
建物	2,801,896,518	3,004,508,914	△ 202,612,396	△ 6.7	その他の企業債	16,866,000	26,876,000	△ 10,010,000	△ 37.2		
構築物	99,301,248,683	99,573,257,929	△ 272,009,246	△ 0.3							
機械及び装置	10,901,586,643	11,425,568,834	△ 523,982,191	△ 4.6	流動負債	4,163,446,610	4,616,315,332	△ 452,868,722	△ 9.8		
車両運搬具	11,975,419	11,019,303	956,116	8.7	企業債	3,790,059,120	3,779,493,409	10,565,711	0.3		
工具器具及び備品	12,497,221	14,903,533	△ 2,406,312	△ 16.1	建設改良等の取組に充てるための企業債	3,780,049,120	3,769,483,409	10,565,711	0.3		
建設仮勘定	289,836,030	298,533,994	△ 8,697,964	△ 2.9	その他の企業債	10,010,000	10,010,000	0	0.0		
無形固定資産	2,072,206,444	2,207,268,773	△ 135,062,329	△ 6.1	未払金	322,939,409	792,237,363	△ 469,297,954	△ 59.2		
施設利用権	2,072,206,444	2,207,268,773	△ 135,062,329	△ 6.1	営業未払金	299,819,636	219,612,523	80,207,113	36.5		
投資その他の資産	179,300	185,020	△ 5,720	△ 3.1	営業外未払金	12,634,732	23,693,524	△ 11,058,792	△ 46.7		
預託金	179,300	185,020	△ 5,720	△ 3.1	その他未払金	10,485,041	548,931,316	△ 538,446,275	△ 98.1		
					引当金	41,958,901	37,732,393	4,226,508	11.2		
流動資産	1,692,805,258	1,753,896,831	△ 61,091,573	△ 3.5	賞与引当金	34,981,681	31,506,799	3,474,882	11.0		
現金預金	412,669,824	1,501,169,670	△ 1,088,499,846	△ 72.5	法定福利費引当金	6,977,220	6,225,594	751,626	12.1		
未収金	280,135,434	252,727,161	27,408,273	10.8	その他流動負債	8,489,180	6,852,167	1,637,013	23.9		
営業未収金	159,190,275	173,163,907	△ 13,973,632	△ 8.1							
営業外未収金	132,407,979	95,766,781	36,641,198	38.3	繰延収益	51,480,360,019	52,473,087,545	△ 992,727,526	△ 1.9		
その他未収金	0	11,600	△ 11,600	皆減	国庫補助金	32,554,062,056	32,992,607,671	△ 438,545,615	△ 1.3		
貸倒引当金	△ 11,462,820	△ 16,215,127	4,752,307	29.3	受益者負担金	2,811,995,584	2,819,857,532	△ 7,861,948	△ 0.3		
有価証券	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増	受益者分担金	86,896,020	88,355,560	△ 1,459,540	△ 1.7		
					県補助金	1,695,958,634	1,764,521,044	△ 68,562,410	△ 3.9		
					一般会計繰入金	9,801,215,900	10,140,659,195	△ 339,443,295	△ 3.3		
					受贈財産評価額	2,551,821,677	2,617,145,128	△ 65,323,451	△ 2.5		
					受託工事収入	1,978,410,148	2,049,941,415	△ 71,531,267	△ 3.5		
					負債合計	111,467,393,595	112,878,250,963	△ 1,410,857,368	△ 1.2		
					資本金	4,826,168,470	4,826,168,470	0	0.0		
					固有資本金	1,996,794,470	1,996,794,470	0	0.0		
					繰入資本金	2,829,374,000	2,829,374,000	0	0.0		
					剰余金	7,251,689,371	7,038,907,300	212,782,071	3.0		
					資本剰余金	6,279,074,773	6,273,368,169	5,706,604	0.1		
					受贈財産評価額	3,829,215,397	3,829,215,397	0	0.0		
					他会計補助金	1,117,303,062	1,111,596,458	5,706,604	0.5		
					国庫補助金	724,251,595	724,251,595	0	0.0		
					その他資本剰余金	608,304,719	608,304,719	0	0.0		
					利益剰余金	972,614,598	765,539,131	207,075,467	27.0		
					当年度未処分利益剰余金	972,614,598	765,539,131	207,075,467	27.0		
					資本合計	12,077,857,841	11,865,075,770	212,782,071	1.8		
					負債資本合計	123,545,251,436	124,743,326,733	△ 1,198,075,297	△ 1.0		
資産合計	123,545,251,436	124,743,326,733	△ 1,198,075,297	△ 1.0							

第5表 経営分析表

分析項目	算式	摘要				分析項目		算式	摘要		
		6年度	5年度	4年度	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	4年度償還額対償還財源比率	6年度		5年度	4年度	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.66	37.99	26.43		4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金収入} + \text{当年度純利益}} \times 100$	141.80	152.25	172.29	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.66	37.99	26.43	流動資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.54	9.02	9.15	料金収入に対する人件費の割合を表す。
3 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	0.17	0.16	0.15	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$	100,310	98,165	93,752	※会計年度任用職員を含む。
4 総資産対負債比率						7	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$	173,735	168,147	160,733	※会計年度任用職員を含む。

(下水道事業)

第6表 年度別未収金内訳表

区分	営業未収金			その他未収金		
	金額	手数料	計	営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金等	預り金
年度	円	円	円	円	円	円
元	1,233,026	0	1,233,026	0	0	0
2	11,877,474	0	11,877,474	0	0	0
3	18,374,266	0	18,374,266	0	0	0
4	11,335,482	0	11,335,482	0	0	0
5	12,544,824	0	12,544,824	0	0	0
6	236,233,182	368,000	103,825,203	132,407,979		0
合計	291,598,254	368,000	159,190,275	132,407,979		0

(下水道事業)

